

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 英宗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) ミツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	121,374	3.4	1,027	△31.2	1,303	△47.7	△1,311	—
2025年3月期第1四半期	117,338	16.7	1,493	67.9	2,490	64.8	744	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △2,281百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,732百万円(188.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△14.64	—
2025年3月期第1四半期	8.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	474,129	262,568	53.6
2025年3月期	537,739	269,877	48.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 254,316百万円 2025年3月期 261,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	620,000	7.2	34,000	21.5	34,000	23.8	21,000	22.2	円 銭 236.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	91,325,329株	2025年3月期	91,325,329株
2026年3月期1Q	2,091,311株	2025年3月期	1,614,653株
2026年3月期1Q	89,560,035株	2025年3月期1Q	91,521,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかに回復しております。一方、物価上昇の継続、米国の通商政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、近年激甚化する自然災害等に対する防災、減災、国土強靱化が推進されております。また、道路、橋梁、上下水道管などのインフラ老朽化対策が進展しております。加えて、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた再生可能エネルギーの利用や水素の活用が期待されております。さらに、データ通信量の増大に対応可能な高度な通信ネットワークの構築が求められるとともに、生成AIの急速な普及等によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が継続しております。

こうしたなか、当社グループは、Purpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業の拡大などにグループのリソースを結集し一層の事業成長の加速を図り、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2026年度を最終年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を推進しています。

2025年度は、中期計画の達成に向けてグループの成長基盤を確立する年として、事業成長を支える人財成長戦略の推進とリスクマネジメントを始めとする経営基盤の継続的な強化により、データセンター関連事業のさらなる拡大や西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の事業シナジーなどによるトップラインの拡大とデータインサイト経営の推進等による生産性の更なる向上に取り組んでまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、環境・社会イノベーション事業では、土木工事や建築／リノベーション工事で受注増、電気・空調工事で売上増となりました。ICTソリューション事業ではソフトウェア事業、物販で受注増、グローバル事業で売上増となりました。NTT事業では、アクセス工事・モバイル工事で増加となりました。マルチキャリア事業では、受注・売上ともに微減となりました。

なお、損益面においては、人間中心経営の更なる進展とマルチステークホルダー方針に基づく従業員の処遇改善による人件費の増加やTVCM放映によるブランディング強化、成長投資によるのれん償却費等の増加により、販売費及び一般管理費が増加しました。加えて、為替変動による海外関連会社向け債権の為替差益の減少や四半期特有の会計処理を適用した税金費用の計算の影響がありました。

以上の結果、

受注高	1,646億7百万円（前年同四半期比4.2%増）
売上高	1,213億7千4百万円（前年同四半期比3.4%増）
営業利益	10億2千7百万円（前年同四半期比31.2%減）
経常利益	13億3百万円（前年同四半期比47.7%減）
親会社株主に帰属する四半期純損失	13億1千1百万円
（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億4千4百万円）	

となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べて636億1千万円減少し4,741億2千9百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金返済により、前連結会計年度末に比べて563億2百万円減少し2,115億6千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失13億1千1百万円の計上や配当金の支払い36億1千万円、及び自己株式の取得11億8千万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて73億8百万円減少し2,625億6千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,475	58,822
受取手形・完成工事未収入金等	222,859	145,831
リース投資資産	6,383	6,255
未成工事支出金等	29,174	35,519
その他	9,548	11,962
貸倒引当金	△247	△229
流動資産合計	321,194	258,161
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	43,513	42,851
土地	36,762	36,887
建設仮勘定	2,519	2,807
その他（純額）	18,312	17,908
有形固定資産合計	101,109	100,454
無形固定資産		
顧客関連資産	32,105	31,503
のれん	37,585	36,879
ソフトウェア	5,631	5,424
ソフトウェア仮勘定	1,042	1,692
その他	217	209
無形固定資産合計	76,582	75,709
投資その他の資産		
投資有価証券	19,397	19,934
退職給付に係る資産	12,159	12,713
繰延税金資産	270	288
敷金及び保証金	3,272	3,273
その他	4,125	4,007
貸倒引当金	△372	△414
投資その他の資産合計	38,852	39,804
固定資産合計	216,544	215,967
資産合計	537,739	474,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,481	49,757
短期借入金	42,596	5,096
リース債務	4,463	4,411
未払法人税等	6,675	3,455
未成工事受入金	6,713	10,729
工事損失引当金	1,636	1,898
受注損失引当金	118	120
賞与引当金	10,962	5,809
役員賞与引当金	121	39
完成工事補償引当金	161	150
関係会社清算損失引当金	681	650
その他	20,371	22,808
流動負債合計	160,983	104,928
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,495	40,471
リース債務	9,937	9,549
繰延税金負債	5,706	5,472
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	53	45
株式報酬引当金	529	562
退職給付に係る負債	17,594	17,958
資産除去債務	1,681	1,684
その他	852	858
固定負債合計	106,879	106,631
負債合計	267,862	211,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	40,155	40,155
利益剰余金	201,526	196,610
自己株式	△2,934	△4,115
株主資本合計	245,748	239,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	4,072
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	6,927	5,270
退職給付に係る調整累計額	5,305	5,406
その他の包括利益累計額合計	15,753	14,665
非支配株主持分	8,375	8,252
純資産合計	269,877	262,568
負債純資産合計	537,739	474,129

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	117,338	121,374
売上原価	102,145	105,638
売上総利益	15,192	15,736
販売費及び一般管理費	13,698	14,708
営業利益	1,493	1,027
営業外収益		
受取利息	95	82
受取配当金	227	272
為替差益	574	15
その他	305	162
営業外収益合計	1,201	533
営業外費用		
支払利息	119	203
持分法による投資損失	29	0
その他	55	54
営業外費用合計	204	258
経常利益	2,490	1,303
特別利益		
固定資産売却益	105	4
負ののれん発生益	18	—
投資有価証券売却益	7	17
関係会社株式売却益	46	—
特別利益合計	178	22
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	—	21
関係会社清算損	—	29
訴訟関連損失	—	50
その他	—	4
特別損失合計	16	105
税金等調整前四半期純利益	2,652	1,220
法人税等	1,791	2,476
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	861	△1,255
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	744	△1,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	55

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	477
為替換算調整勘定	408	△1,447
退職給付に係る調整額	238	115
持分法適用会社に対する持分相当額	213	△171
その他の包括利益合計	871	△1,025
四半期包括利益	1,732	△2,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	△2,399
非支配株主に係る四半期包括利益	128	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	T T K	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	60,239	7,205	7,308	6,569	3,715	16,212	5,722	10,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	—	17	5	4	25	1,064	—
計	60,650	7,205	7,325	6,575	3,719	16,238	6,787	10,363
セグメント利益又は損失(△)	604	238	137	△155	50	270	333	73

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	117,338	—	117,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,528	△1,528	—
計	118,866	△1,528	117,338
セグメント利益又は損失(△)	1,551	△58	1,493

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58百万円には、退職給付の調整額△121百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	T T K	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	63,065	8,254	8,573	7,447	3,984	12,873	6,656	10,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	—	210	8	12	487	756	—
計	63,468	8,254	8,783	7,455	3,996	13,361	7,412	10,518
セグメント利益又は損失(△)	611	342	327	△310	56	△339	318	61

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	121,374	—	121,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,877	△1,877	—
計	123,252	△1,877	121,374
セグメント利益又は損失(△)	1,069	△41	1,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円には、退職給付の調整額△125百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式476,400株を総額1,180百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が4,115百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,452百万円	2,807百万円
のれんの償却額	607	619
負ののれん償却額	△18	—